

何を捨て,何を保存するか : Beyond-Marxismの構築 ための仮説

著者	卞 在寛
雑誌名	年報筑波社会学
号	8
ページ	103-117
発行年	1996-09
URL	http://hdl.handle.net/2241/108043

《投稿論文》

何を捨て、何を保存するか

—— Beyond-Marxism⁽¹⁾ の構築ための仮説 ——

卡 在寛

I はじめに

世紀末の今日は、19 C初頭・中葉マルクスが著した近代社会の形成期——西欧で市民革命や第一次産業革命が完了され、工場労働者を中心とする近代労働運動が始める自由主義的産業資本主義の時代——ではなく、後進資本主義や植民地従属社会から市民革命不在の資本主義“代替”革命が起きて、それが資本主義の全般的な危機や社会主義への移行の時代を開いたとして展望された時代でもない。今日の時代は、ソ連・東欧社会の場合、その間マルクス主義を理念的な支柱として新時代を開いたと主張してきた 70 余年にわたる革命や建設の試図がついに失敗として終末を告げた時代、西欧社会の場合は労働階級の相対的・絶対的減少や断片化の中で労働運動が退潮し、新中間階層を中心とする新たな社会運動⁽²⁾が出現している時代、科学技術革命 (Scientific and Technological Revolution; S. T. R.)⁽³⁾が急激に発達している時代、そして脱植民地社会の場合は民族主義の問題とともに資本主義をのりこえて非資本主義的発展の道を模索する試図が失敗した中で、いくつかの国々から資本主義的発展の新たな波が起こっている時代である。

このような現実変化と関連して今日のマルクス主義は、10月革命を目前にした時期にレーニンが“マルクス学説の歴史的運命”で展望したとおりのばら色の確信や勝利を持っていた上昇期のマルクス主義ではない。それは灰色の衰退期のマルクス主義、全般的な危機の状態のマルクス主義である。われわれはその間、世界マルクス主義の理論や実践の三つの主要な融合形態、すなわち多元

的形態として存在してきた社会民主主義、Euro-Communism、そしてレーニン主義、この全部がマルクス主義から外れて、大衆運動としてのマルクス主義も衰退した現実を目撃している。恐らく歴史は、現存した共産主義の崩壊を今日までの世界マルクス主義運動を決算し、“Beyond-マルクス主義”に転換・発展する決定的な分水嶺として記録するだろう。

マルクス主義の歴史の中で危機に対するマルクス主義者たちの最初の対応形態は、神聖マルクスへの復帰試図であった。彼らの場合、真のマルクス純粋な革命的マルクスは真理の最後の準拠点であった。数多くのマルクス主義者たちが試みた多様な復帰運動が失敗に終わった後、また東と西の両側から原点としてのマルクスを相対化しながらマルクス主義を再構成（築）しようとするさまざまな修正主義的・改良主義的マルクス主義、いわゆる Neo-マルクス主義の傾向が現れた。しかし、Neo-マルクス主義はそれ自体として統一性を何も持っていないだけでなく、ソ連・東欧社会の崩壊以前、すでに Post-マルクス主義⁽⁴⁾へ転換する動きがあった。まだ命脈を維持しているレーニン主義、Enro-Communism、そしてさまざまな学問的な Neo-マルクス主義から、われわれはマルクス主義のどのような未来を見ることができるか。

私はここでマルクス主義の歴史性や現在性の問題を、マルクス主義の原点になる“マルクスのマルクス主義”の時点まで遡及して検討しようと思う。マルクスのマルクス主義は二つの次元に区分しなければならない。まずは、“主義(ism)”としてのマルクス主義の核心を構成する史的唯物論の次元であり、そして資本主義に対する批判理論としての政治経済学批判の次元である。前者においては批判的な克服が、後者においては批判的な保存や転換が必要である。マルクス主義に対する Beyond-マルクス主義との関係は、このような批判的克服と批判的保存の中での転換という二重性を持っている。Beyond-マルクス主義は西欧社会と一国社会の間に共に貫徹する普遍性を持っていないからではないし、しかもその中で一国的特殊性を具体化しなければならない。以下では、マルクスの史的唯物論に対する批判、そして現代資本主義の現実に照らしたマルクスの政治経済学批判の意義や限界を各々検討する。

II 史的唯物論批判

1. 史的唯物論

マルクス主義が歴史的に一つの形態だけでなく、多元的形態として存在してきたことは、それ自体としても興味深い研究テーマではあるが、マルクス主義の核心は史的唯物論である。初期マルクスの短い期間以後マルクスの理論全体を一貫して支配していたものは、共産主義的視点からの現存社会に対する批判やプロレタリア（以下P・T）を歴史の主体とする共産主義の実現であった。これは初期マルクスとそれ以後のマルクス全体を貫通する連続性である。しかし共産主義に対する彼の理解は、史的唯物論の形成以前の空想的共産主義からその後の科学的共産主義へ転換する。したがって、この間にマルクス理論の断絶が存在すると見る事ができる。しかしこの断絶は、あくまでも共産主義の実現のための展望や内部の、連続の中での断絶であった。そして、『資本論』の中の資本主義生産様式論は史的唯物論の新しい発展として把握できる。マルクス理論の発展の諸段階に対するこのような理解から、（私は）マルクス主義の基礎となるマルクス理論の核心は、共産主義の実現に科学的根拠を賦与する史的唯物論であると思う。

ところが、マルクスの史的唯物論は、1859年序文⁽⁵⁾で定式化されている生産力と生産関係との矛盾論および1848年共産党宣言に定式化されている階級闘争史論の二つの形態として提示されていた。しかし彼が自ら説明したとおり、階級闘争史や階級の経済的な解剖学はすでに古典経済学者や歴史学者が主張していたために、マルクスの独自の発見は、階級の存在は生産の一定の歴史的発展段階と結びついているし、階級闘争は資本主義社会を最後にして社会化——国有計画経済——やP・T独裁を経て、必然的に無階級社会に進むことを立証したことである。このテーゼを立証しなければならない責任を持っている理論は生産様式論である。したがって、マルクスの史的唯物論の核心は人類史を“経済的社会構成の自然史的過程”として把握する人類史貫通的な生産様式論である。

2. 合理主義・目的論・進化論・経済主義

マルクスの史的唯物論の最も根本的な問題点は、それが近代合理主義思想の枠組み内に止まっていることにある⁽⁶⁾。史的唯物論は社会の歴史を一つの窮極的土台、絶対的源泉に回付し、その総体性の完璧な把握を可能にして、人類の過去・現在・未来は必然的法則によって予定された軌道の上で動いていると見る、したがってわれわれはその起源や過程、終末を一貫して把握できるとする合理主義的、目的論的、進化論的な歴史観である。デカルトを出発点とする"理性的なことは現実的であり、現実的なことは理性的である"という Hegel の陳述までの啓蒙的理性の合理主義は、近代思想の全体を支配する時代的精神として、それは理性が世俗化した神の役割を遂行している。マルクスは Hegel と同時代の空想的社会主義を媒介として、近代合理主義と戦いながらも、Hegel で頂点に達した近代合理主義の“現存の形而上学”を転覆させたのではなく、結局それを内在的に批判するところで止まってしまった。

マルクスの合理主義的歴史観は同時に、生産力の累進的發展の経済主義的、技術決定論的進化論である。すべての社会がその生存の物質的条件を確保しなければならないし、社会生活の他の側面が生産力發展の水準、労働や生産の組織様式、分業形態と関連されていたということは確かな事実である。しかし、これと歴史全体を経済主義的進化の図式として把握することは全く違う問題である。まず、経済は政治と経済の分離が明らかになった近代社会に固有の範疇であり、前近代社会の場合、社会のほかの領域から分離した経済範疇に関しては同じように適用できないという事実を指摘しなければならない。これと関連して希少性の原理も近代特有の範疇にすぎないし、前近代社会を“生存経済”として把握することは間違いではないか。

経済が自律性を持たない前近代社会の社会構成原理を究明するためには、階級より共同体や身分範疇、そして特にアジア社会の場合には中央執権の専制国家の範疇がより一層基本的である。このために、前近代社会の場合、経済生活が人間の他の生活より一層根本的であるから、経済が窮極的には決定的な役割を果たすと見ることは誤りであり、同時に前近代社会の場合も階級が存在したと考えても、社会構成を階級社会と把握し、階級闘争を社会運動の中心動力と

してみることは、この社会の固有な特徴を把握する一つの方法にしかない。

3. 共産主義への移行理論の目的論的性格

人類史を経済的社会構成の自然史的過程として見るマルクスの史的唯物論が解決しなければならない根本課題は、過去に対する回顧ではなく、未来に対する展望である。すなわち、近代社会の経済的運動法則、共産主義への移行の歴史的傾向である。マルクスの史的唯物論は人類史上資本主義が最後の敵対的生産様式であり、資本主義から共産主義への移行は必然的であることを証明する責任がある。彼の移行理論は、生産力、生産関係の矛盾の資本主義の具体的な形態である生産力の社会的性格および生産関係の歴史的な性格の間の資本主義的矛盾論に依拠した社会化論である。すなわち、マルクスは資本主義の個別工場にはすでに生産手段や労働の社会化が進んでいたと見て、これを共産主義の細胞(cell)態として把握した。そしてこの細胞形態が所有の集中を通じて社会全体にまで拡大され、生産力が一層発展し共産主義が形成されると考えた。資本主義の歴史に対する競争資本主義—独占資本主義—国家独占資本主義論、社会主義に対する国有計画経済論はマルクスの移行理論の別の用語にすぎない。しかし、マルクスのこの移行理論は論理的な誤謬だけでなく、資本主義やソ連・東欧社会の歴史的現実にも一致しない。なによりも、資本主義の個別工場を共産主義の細胞形態としてみるものが間違いであった。生産手段や労働者たちが一つの作業場に集まって、工場内で労働者たちが生産手段を共同に使用・協力しながら働くことは、中世の小経営とは全然別の資本主義経済の新しい特徴であるが、これを共産主義の細胞形態として見ることは、理論的、現実的な根拠がない。歴史的に見ても現代資本主義の場合は、マルクスの予想通りの構造と主体の同質化、単純化でなく、より異質化や分化がおもな流れになっている。現代資本主義は自由主義的資本主義とはもともと違う混合経済的な性格を持っているが、マルクス主義的な国家独占資本主義ではない。そしてマルクスの移行理論や共産主義像に基礎をおいたソ連・東欧社会の実験は、“合理的な共同計画によって意識的に行動する自由、平等な生産者たちの連合”とは正反対の対立物、すなわち、国家＝党の経営による経済や変容した Taylorism、欲求 (Need) に対

する独裁や不足の経済を引き起こした。マルクスにはこのすべての問題が解決できる万能の鍵があって、それは同質的な労働者階級が出現し、彼らが国民の圧倒的多数を占めて、社会の普遍的理解を担う社会的な管理者になることである。しかし、この同質化や単純化の過程ははじめてから理想的なものにすぎず、現実の歴史とも一致しない。結局マルクスの社会化理論は彼自らが主張したとおりの史的唯物論的移行理論であるよりは、まず先に共産主義像を想定し、これを資本主義の歴史理論に逆投射したものとして捉えるしかないと思う。

4. 共産主義に対する労働階級の客観的階級利害は存在するのか

1859年序文の生産力、生産関係の矛盾論や共産党宣言での階級闘争の歴史観はどうやって論理的に統合することができるか。生産様式論から見た階級闘争の役割は、生産力の発展によって生産関係が古くなっただけで、後見人を受け入れる解決者として現れる。マルクスの史的唯物論の場合、歴史というのは基本的に主体がない過程、“資本の自己運動——自己増殖理論——”、構造の自己転化として成り立つ。したがって、厳格な意味でのP・Tは歴史の主体ではない。彼の場合、労働階級の主体性はもっとも特殊な内容を持っているし、この特殊性のために彼が言う階級闘争は、歴史に何の偶然性をも介入させることができない。それだけでなく、その主体性は共産主義的階級利害を持っていると主張する。ところが、労働階級の共産主義的、客観的利害関係は、実在するのか。そして階級闘争は必ず共産主義的指向を持っているのか。私は、マルクスが行った労働運動の性格や指向に対する分析が誤りであると思う。マルクス主義危機の一つの根源は、まさにこの主体の側面からの理論的マルクス主義と現実の労働運動の間のズレにある。すなわちマルクス主義は労働階級の共産主義的自己実践、自己解放の理論的表現であることを主張しているが、現実の日常的労働運動は共産主義運動ではないというジレンマにおちいる。彼はこの矛盾を、即自階級が闘争を通じて対自階級に転換するという理論で解決できると考えた。しかしマルクスがヘーゲルから引き継ぐ即自と対自の二分法ははじめてから解決不可能な問題を無限延長したことにすぎない。このようなマルクスの矛盾やジレンマから、労働階級の自己実践や自己解放に充実したいとする自生

主義と、労働階級の意識は組合主義的意識を切り抜けることができないし、共産主義的階級利害は階級真理を体現した前衛が注入しなければならない前衛主義の間の不断な動揺が生じてきた。現実の労働階級が共産主義的階級利害の普遍性を分かっているし、前衛は自ら自分が階級の真理の体現者であると主張する場合、その論理的、現実的帰結は前衛の独裁——P・T独裁ではなく——にしかならない。このような共産主義的階級利害論は、人間の主体性を客観的利害の範疇に還元させて、主体性、主体の欲求や能力が特殊な形態として形成できることが可能な条件に対する配慮が準備されていないし、資本の生産主義的論理を未来に投射し、それに挑戦する新しい社会規範の形成の問題を提起することができない状態になる。主体性で決定的なことは認識の問題ではなく、形成の問題である。客観性に吸収できないし、客観性の構成を塞ぐこの開放的(?)主体性こそ、社会や歴史を合理主義的に把握することを不可能とする“構成的外部 (constitutive outside)”である。

5. 近代政治理論の不在

マルクスの史的唯物論のもう一つの弱点は、近代政治理論の不在である。マルクスは同時代の空想的社会主義者たちとは違って、資本主義を単純に批判するだけに止まらず、その積極的成就を認めた。しかしマルクスが認識した資本主義の積極性は、資本主義が巨大な生産力の発展や労働者たちの革命的階級意識を産んだということであり、さらに彼はそれを共産主義の形成のための主・客観的条件という視点から把握した。近代資本主義が産んだ生産力の文明化作用に対する彼の洞察力はたしかに優れていたが、このような認識は“近代性”に対する最も偏狭な、歪曲された理解ともいえる。特に、政治的近代性に対する彼の理解はあまりにも弱い。

マルクスは国家と市民社会の分離の上に立った近代民主主義が一つの社会形態、全く新しい政治社会の形態であることを認識しなかったものであり、したがって、またこの社会形態が内包している民主的潜在力を認識することができなかった。国家と市民社会が分離された近代民主主義の革命的な性格は、まず、権力の所在地が空いている場所になるということである。これは、すなわち、

科学や真理の受託者であると主張する社会内外のどのような超越的中心も消えたということを意味する。そして、このような条件の上で市民権の普遍化を指向する平等の動学、民主主義の動学が作動できる土台がつけられた。

しかし同時に近代社会は、伝統社会とは比較にならない程度の強化・発展した政治体制を構築し、近代国家による社会的監視や処罰の体系は、政治的近代性のまたほかの次元を構成する。マルクスの土台上部構造論は、国家の役割を契約の保障に限定することとして考える自由主義的理論を転倒させたこととほとんど違いがない。マルクスの史的唯物論は、人間の自由の根本的脅威が生まれてきたこと、すなわち前社会的監視や処罰の体系を通じて維持され、日常生活の“警察化”と連結されている全体主義的政治統制を認識することができなかった。マルクスのP・T独裁論は、近代政治の性格に対する彼の没理解と直結されている。P・T独裁論の問題点は次のいくつかで要約できる。

- ① P・T独裁論は、“上部構造”水準で資本主義から共産主義に至る過渡期の政治的独裁論であるため、“経済的土台”水準から共産主義への移行の傾向性を立証することに失敗すると、その根拠を喪失する。
- ② 共産主義に対する労働階級の客観的階級利害は存在しないし、量的にも労働階級は縮小されている。
- ③ P・T独裁論は、国家と市民社会との分離を止揚することによって、直接民主主義を実現しようという理論である。このような発想は空想主義的であるというだけでなく、全体主義的傾向性も持っている。
- ④ P・T独裁論は、Franceのジャコパン的独裁から民主主義の実現のための手段として独裁を正当化する考え方を引き継ぎ、独裁権力の自己拡張論理を見逃した。

Ⅲ 政治経済学批判、現代資本主義の転換、Beyond-マルクス主義

1. 政治経済学批判と現代資本主義の転換

マルクス主義の核心を構成する史的唯物論や科学的共産主義論の有効性がな

くなったとしても、マルクスのすべてがなくなったのではない。史的唯物論が批判的克服や断絶の対象とすれば、マルクスの政治経済学批判は批判的保存や転換が要求される。

マルクスの政治経済学批判で、批判の対象や保存の対象は何であるか。多くの人々がマルクスの剰余価値論を擁護するために努力したが、価格や利潤の現象形態の背後にある本質を解明したいとする量的価値論は維持することができない。生産的労働と非生産的労働を区分して、価値の実体を生産的労働の投下労働として把握しながら、労働力を他の商品と同じように単純な商品として扱い、労働力によって生産された価値や労働力の再生産に必要な商品の価値の差異として、搾取の量的大きさを算術的に計算することができると思ったマルクスの試図は誤りである。そして剰余価値量から利潤量を引き出して、この利潤量の変動によって利潤率の傾向的低下法則を引き出す彼の試図も、また誤りではないかと思う。算術的、量的剰余価値論は、労働価値の迂回の不必要性を主張する問題的提起に、答えることができない。

したがって、われわれがマルクスの政治経済学批判、資本主義生産様式論から保存しなければならないことは、労働価値論、剰余価値論ではなく、資本主義経済に対する質的構造理論である。マルクスの資本主義生産様式論は19世紀初頭、中葉の英国の歴史的現実を基礎としてたものとして、それは市民革命と産業革命という二重革命を経て誕生した一つの歴史的時代としての初期近代社会の核心構造、その矛盾的構造や運動理論を、同時代のどのような批判理論より立派に捕捉している。マルクスの『資本論』は資本主義経済を、商品経済、労働力商品経済、“資本による労働の実質的従属”経済として把握しているが、これは直接生産者が生産手段から分離されて商品として転換されている一方、彼らが巨大工場に集中して労働過程から資本家の指揮監督の下に置かれている様相、そして伝統社会とは別に、政治から経済が分離されることによって新しく現れている資本主義経済の自律的動学を体系的に叙述している。ここには特に、労働過程で資本家による労働の吸収過程が階級関係と重なった結果、労働過程が階級関係と階級対立との中心場所になった様相に対する理論化が、資本論の核心部分になる。私が見るかぎり、マルクスが提示したこのような階級現実、その当時の場合社会全体的にも中心的位置を占めていたし、普通選挙権や労働

基本権もなかった時期にはマルクスの階級国家、階級独裁論が有効性を持っていたと思う。

しかしわれわれは、マルクスから 150 年もすぎた現実の中に生きているし、その間西欧社会は大きな変化があった。マルクスの時代から 150 年もすぎた後の西欧社会に、マルクスが 19 世紀初頭、中葉、の英国の現実を根拠にして構成した理論がやはりそのまま妥当性を持つことができるか。今日の西欧社会は、数多くの『資本論』訓詁学者たちが主張するとおりの、19 世紀の自由主義的産業資本主義ではない。マルクスが自ら見た資本主義が、同一な不変構造として再生産されるとは考えていなかった。前述したとおり、彼は資本主義が共産主義へ移行すると展望し、株式会社はその初期的な移行段階であると把握した。しかし世紀転換期の現代資本主義は、『資本論』訓詁学者たちが主張する 19 世紀の自由主義的資本主義でもないし、同時にマルクスが展望し、マルクスレーニン主義者たちが踏襲した国家独占資本主義でもない。民主主義の拡大深化や生産力の発展、および構造変化の帰結として、戦後西欧社会は二回に掛かる大きな転換を経験し、またいままさに経験しているのである。まずは、1960 年代末から 1970 年代初までの自由民主主義的 Ford 主義的福祉国家論への転換であり、もう一つは、その危機以後、いまの段階にはまだ明らかになっていない姿としての Post-Ford 主義、Post-産業資本主義への新たな転換である。

まず、戦後西欧社会は、戦前の世界的規模の恐慌、そして Fascism のような危機や動揺をのりこえて、民主主義の発展の新たな段階に入った。戦後西欧社会は、自由民主主義と矛盾的に接合されている Ford 主義的福祉国家である。その構造的特徴は次のようである。

①身体的自由、思想や表現の自由、普通選挙権から始まった参政権、そして労働組合権から始まった結社の自由など市民権、政治的基本権が一般化され、はなはだしくは反体制的な政党まで市民権を持って、政治的次元での大衆民主主義が確立された。

②国家による社会福祉、所得再配分政策が実施され、労一資の間に団体協約が制度的に定着したことによって、さまざまな問題点を残しながらも、民主主義が社会経済的次元にまで浸透した。したがって、“Cooperatism”といわれる制度化した妥協や国家による社会福祉、完全雇用的景気調整政策

などによって労働力の脱商品化が大きく進前された。

- ③生産力の高度化は大衆の物質的生活水準を画的に改善させ、“大衆的富裕”現象がおこった。必要労働時間の短縮は、労働と生活の等式をやぶり、伝統的生計労働倫理の衰退をもたらした。一時的な物質的欲求が保障されることによって、生活の質に対する要求が出てくる条件が準備された。

しかし、資本主義と民主主義が矛盾的に接合されたこのような Ford 主義的福祉国家形態は、1950 年代末から 1970 年代初までの前後に危機におちいったし、その“Utopia 的 Energy”は消尽された。その危機は、それが内包している矛盾、すなわち労働過程での伝統的な構想と実行の分離の維持再生産、生態破壊的成長至上主義、そして国家介入の強化による自由の侵害などから始まったものである。構造と運動の両面からおこっている転換の内容はだいたい次のようである。

- ① Post-産業資本主義化、すなわちサービス部門の急速な発展やそれに従うサービス労働者、知識労働者の大衆化、伝統的労働階級の相対的、絶対的縮小。
- ② 二重社会化、すなわち、賃金労働から完全に排除された失業者と不規則的に、部分的に雇用される周辺(marginal)労働者の増大。
- ③ 自動制御器具の導入による労働過程の Post-Ford 主義への転換。
- ④ 中央集権的団体交渉形態の解体、弱化。
- ⑤ 資本の国際化や世界経済の相互依存の深化、これによる国民国家、土着(国内)企業の統制力弱化。
- ⑥ 労働運動の弱化や新しい社会運動の出現、Euro-Communism の退潮、社会民主主義の敗北、新保守主義(New-Right)の勝利。

資本主義と民主主義との矛盾の中で進行している、“極小電子(マイクロエレクトロニクス)革命”とよばれる現在の生産力革命は、経済のサービス化、すなわち産業別雇用構造から見れば、工業労働者中心資本主義からサービス労働者中心資本主義への転換を引き起こしているだけでなく、工場の物質的な財貨生産の場合も、直接的生産労働、現場の肉体労働の比重を減少させ、間接的な研究開発労働、設計労働、Soft-ware 作成労働を増大させている。そしてその“上からの受動革命”的性格は、何よりも失業者や周辺労働者を大量に排出し

ていることに集約される。Post-産業資本主義のこのような新たな構造は、マルクスの労働過程中心モデル、肉体労働中心モデルを外れている。Post-産業資本主義はなお市場経済と賃労働経済的性格を維持しているし、この点から見ると、マルクスの資本主義生産様式論は Post-産業資本主義に対しても説得力を保持している。しかし彼の労働過程中心モデルの転換は不可避である。われわれがいま見ていることは、Post-産業資本主義のわずかな姿であり、これから展開される“第二の転換”がどの程度深化・拡大するかは予測できない。

このような新たな条件の上での Euro-Communism の退潮、社会民主主義の敗北、新保守主義の勝利という事態が起こった。環境運動、フェミニズム運動、反人種主義運動、平和運動など主に知識労働者を主軸として展開されている新しい社会運動は、自由民主主義的、Ford 主義的福祉国家にまで到達した西欧社会の民主的成就を土台にしながら、同時に西欧社会にその歴史的進歩性がなくなった事実を知らせて、民主主義を新たな次元まで拡大・深化させることを要求する運動である。

2. Beyond-マルクス主義と急進民主主義

Beyond-マルクス主義は、“主義”としてのマルクス主義の核心にあたる史的唯物論と断絶するという意味から見れば、すでにマルクス主義ではない。しかし、資本主義に対する批判理論としての政治経済学批判を批判、保存、転換させるという点から見れば、それはマルクスの伝統の中にある。しかしながら、Beyond-マルクス主義の正体性は決してマルクス主義との関係だけで還元できない。Beyond-マルクス主義はマルクスの理論だけでなく、哲学、国家や政治理論、経済理論、女性解放理論、エコロジー理論などから非マルクスの多くの進歩理論の遺産を吸収することによって、その内容を満たさなければならない。私はここで Beyond-マルクス主義を構成するいくつかのテーゼをつぎのように提出しようとする。

- ① Beyond-マルクス主義は、根本的な急進民主主義である。これはマルクス主義が共有した、近代啓蒙的合理主義に内在する絶対的解放への指向が持つ空想性、危険性とは断絶しながら、その民主的潜在力を新たな次元に拡

大深化させようとするものである。したがって、Beyond-マルクス主義は近代政治の二つの原理である自由と平等との間の還元不可能な矛盾や緊張を維持しながら、その新たな接合を追求する自己制限的な、多元的急進民主主義である。

②後期資本主義での新しい政治は、伝統的な階級政治中心モデルに固執すればできない。階級分割はまだ再生産されているが、それは知識分割、性分割、人種分割などと接合されている。これとともに自由時間に対する要求、生態保存的成長に対する要求、市民的自律を増進させようとする要求など、物質的欲求をこえて、もっと人間らしく暮らしたいという急進的な、生活の質に対する欲求が資本の利潤追求論理や産業主義、官僚化に対して新たな挑戦になっている。

③新しい政治は労働階級 Hegemony 論から脱皮し、後期資本主義で出現している新たな社会的主体や新たな社会運動の重要性を認識し、大衆の中で主体相互間の有機的な民主的連帯を創出しなければならない。階層範疇としては、労働階級、知識労働者、そして失業者および周辺労働者の間の連帯が大切であるが、女性、人種などは階層境界を横に渡す不可欠な主体位置である。

④現段階西欧社会での主要なテーマの一つは、市場経済と賃労働経済の止揚ではなく、新たな賃労働者民主主義である。賃労働者民主主義は所有の社会化ではなく、資本機能の社会化を追求しながら成り立たせなければならない。現実的人間に基礎しながら、情報や動機、意志決定など経済体制の構成原理から効率性や公正性が結合できるような実現可能な制度的形態を研究するのが課題である。

⑤国家は階級支配の道具ではない。国家は資本主義経済が付与する制限の中で存在しながら、社会的統合を維持し、市民権を保障する独自の役割を遂行する。同時に、国家は権力の自己論理を持っている。したがって、国家は掌握、破壊、消滅されるものではなく、民主的に転換しなければならない。国家と市民社会の分離を止揚することでなく、その分離の維持の中で両者間の相互補完的な、二重的民主化を企てなければならない。

⑥国民国家は依然存在しているし、世界国家が存在しないかぎり、この国民

国家相互間の葛藤や衝突もなお存続される。しかし国境をこえる生産の国際化の進前や環境、平和、他人の貧困など全人類的問題の出現などによって世界経済と政治の相互依存性が深化され、国民国家の役割は大きく弱化した。相互依存の世界の場合、伝統的な国民国家の活動は国際的な協力および調整と深く接合されている。新たな民主社会はそれが望まれると望まれないとにかかわらず、開放モデルとしてのみ成立可能である。

IV. むすびにかえて

今日の社会学の状況は“マクロ理論の危機およびミクロ理論の復権”の時代である。このことは日本社会学会全般の流れもそうであるともいえる。最近、何年間の日本社会学会の一般報告の内容を分析すると、まず、方法論としては“現象学的方法論”などの流れが、そしてテーマとしては“身体論”などが非常にはやっている傾向を見せている。

しかし、マクロ理論の危機＝ミクロ理論の復権という等式は成り立たないと思われる。むしろ、両者の相互関係性をもうきちんと整理したほうが正しいと思われる。

マクロ理論を克服するためには、その理論の内在的問題を鋭く導出して、それを現代社会にあわせ、再構築することが大事である。

こういう意味でも、この論文はマルクス主義の再解釈——正統派(?)マルクス主義者たちは、筆者の解釈について、俗流あるいは浅薄であると批判するかもしれないが——あるいは創造的な継承のための一つの試みである。

〈注〉

(1) Beyond-Marxism

特に、1980年代以後、ヨーロッパを中心として、さまざまな Post (脱) -Marxism の論駁が拡散されるようになった。これは、旧ソビエト及び東ヨーロッパの「現実性」を参考にしなが、西ヨーロッパの特殊性——ほかの Block と比べての政治・経済的な安定、

労働運動の退潮、個人化へのより強い要求など——が反映された結果ともいえる。その理論の中でも、ラワラウ・ムーヘから本格化され、日本の場合も山田鋭夫などによって展開されてきたレギュラシオン理論は現社会を分析する理論的な道具として一定程度有用性を持っていると思う。しかし、この一連の Post 流は Marx 理論に対して、ほとんどその批判あるいは検討が外在的規模に止まっている。したがって、筆者はただの「脱」の意味——外在的批判の限界に止まっている——ではなく、Marx 理論に内在する本質的な側面から検討・批判あるいは「乗り越える」試みとして、この「Beyond」ということばをつかいたいと思う。

- (2) これは 1960 年代後半からはじまった、いわゆる「新社会運動」を意味するのではなく、1980 年代後半から新たな動きとして現れた「新しい市民社会論」のことを意味する。すなわち、今までの「国家による市民社会の支配」、あるいは「国家と市民社会との対立」から両方が共生しなければならない新たな条件環境がつけられて、ここで、これから、どのような関係性 (relationship) を持つかとの大きな課題として登場することになった。
- (3) 「情報化社会」などのさまざまな表現があるが、ここでは Marinko のことばを借用する [Marinko, 1989]。
- (4) [山田, 1994]、[Boyer, 1986=1990] などを参照せよ。
- (5) 1859 年 6 月ベルリンで初版が出た『経済学批判』の序文のことである。
- (6) マルクス主義と近代合理主義との関係については、[長洲(編), 1969:229ff] を参照せよ。しかし、ここで筆者は長洲の観点に批判的立場で考察している。

〈文献〉

- Boyer, R. 1986 *La Théorie de la Régulation, La Découverte*, Paris. = 1990 山田鋭夫 訳『レギュラシオン理論——危機に挑む経済学』藤原書店。
- Marinko, G. 1989 *What is the Scientific and Technological Relation?*, Proffess Publishers, Moscow.
- 長洲一二(編) 1969 『講座マルクス主義 1 世界観』, 日本評論社。
- 山田鋭夫 1994 『20 世紀資本主義——レギュラシオンで読む』有斐閣。

附記：本論文は財団法人日韓文化交流基金の研究費助成による研究成果の一部である。

(びよん ちえくあん／筑波大学大学院)